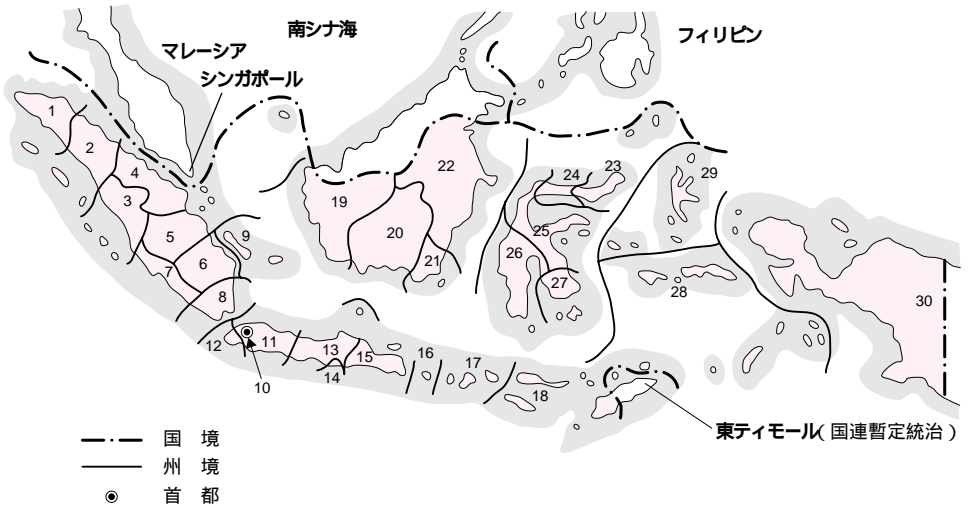


# インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, ヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面積 192万 km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 2億346万人(2000年センサス)	元首	メガワティ・スカルノプトリ大統領
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=10,261ルピア, 2001年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月~12月(2001年度から)



- |           |                       |                     |                       |
|-----------|-----------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. アチェ特別州 | 9. バンカプットゥン州(2001年新設) | 17. 西ヌサトゥンガラ州       | 25. 中スラウェシ州           |
| 2. 北スマトラ州 | 10. ジャカルタ首都特別州        | 18. 東ヌサトゥンガラ州       | 26. 南スラウェシ州           |
| 3. 西スマトラ州 | 11. 西ジャワ州             | 19. 西カリマンタン州        | 27. 東南スラウェシ州          |
| 4. リアウ州   | 12. バンテン州(2000年新設)    | 20. 中カリマンタン州        | 28. マルク州              |
| 5. ジャンビ州  | 13. 中ジャワ州             | 21. 南カリマンタン州        | 29. 北マルク州(1999年新設)    |
| 6. 南スマトラ州 | 14. ジョクジャカルタ特別州       | 22. 東カリマンタン州        | 30. パプア州(2002年1月名称変更) |
| 7. ベンクル州  | 15. 東ジャワ州             | 23. 北スラウェシ州         |                       |
| 8. ランブン州  | 16. バリ州               | 24. コロンタロ州(2001年新設) |                       |

# 大統領罷免とメガワティ政権の発足

まつ い かず ひさ か とう がく  
松井和久・加藤 学

### 概 況

2001年は、史上初めて大統領が国民協議会(MPR)によって解任された歴史的な年となった。アブドゥルラフマン・ワヒド(通称:グス・ドゥル)の解任で大統領に昇格したメガワティ・スカルノプトリは、国軍・警察の支持を受けて改革より安定を優先させる姿勢を鮮明にした。実際、国軍の関与が噂される人権侵害事件や旧体制下でのスハルト元大統領による蓄財疑惑の解明、司法制度の改革、汚職・癒着・身内びいき(KKN)撲滅への取り組みにほとんど進展はなかった。政権に参画する同床異夢の各政党は、内紛を抱えつつも2004年総選挙を念頭に利権獲得競争を続けている。またメガワティ政権は国家統一維持への強い態度を示し、特別自治法制定や紛争地域での住民和解を進めるとともに、地方分権化の実施で噴出した問題の解決のために地方行政法規の改正作業に着手した。

2001年の経済は、2000年とは対照的に内需に支えられた。政情不安や国際競争力の低下のため輸出・投資が落ち込み、GDP成長率は政府目標の3.5%を下回る3.32%に留まったが、国内消費は堅調だった。為替レートの下落や補助金削減の難航で4月に財政赤字問題が浮上すると、2000年12月に融資を凍結したIMFは財政改革の遅れを理由にグス・ドゥル政権との趣意書改訂を再度拒んだ。メガワティ政権が登場するとIMFは一転して趣意書に署名し、国際社会からの支援体制は正常化した。だが、銀行再建庁(IBRA)の管理する資産の売却や国营企業の民営化は難航し、不良債権処理は期待通りに進まなかった。政府は日本などに債務返済条件の緩和を求めており、経済再建の前途は多難である。

## 国内政治

### グス・ドゥルと議会との攻防

大統領制を採るインドネシアでは、議会に対する大統領の圧倒的優位がスハルト

ト長期政権を成立させてきた。その長期政権が崩壊して数年の間に、議会勢力は立法府の強化を目指して制度改革を進め、大統領に対する優位を確保した。

グス・ドゥルは、主にイスラーム政党を包含する政治勢力の中道軸( Poros Tengah )の支援で大統領に就任すると、イスラエルとの経済関係構築や少数派・華人の地位向上を唱え、さらにはイスラーム教の政治的利用を強く批判し、中道軸の利益に沿わない政権運営を進めた。加えて、スハルト時代からの権益を保持したい守旧勢力への批判を強め、国軍の文民統制や国軍絡みの人権侵害事件の真相究明を進めようとした。さらに国会の2大政党( 闘争民主党、ゴルカル党 )出身の閣僚を更迭し、国軍や国会内の大部分の政治勢力を敵に回していった。

反グス・ドゥル勢力は当初、彼の身体的欠陥や女性問題を取り上げて攻撃を試みたが、2000年半ばに浮上した食糧調達庁( ブログ )従業員福祉財団からの資金不正流用疑惑やブルネイ国王からの贈与金不正使用疑惑を格好の攻撃材料とした。

2000年8月の国民協議会( MPR )年次会議での第2次憲法改正で国会の国政調査権が憲法に盛り込まれことを受け、国会特別委員会はグス・ドゥル絡みの資金流用疑惑を調査してきたが、2001年1月29日に「疑いは濃厚」との調査結果を国会に提出して承認された。グス・ドゥルの支持母体である民族覚醒党( PKB )は手続上の問題を批判して欠席したが、闘争民主党( PDI-P )、ゴルカル党、中道軸に加えて普段は中立を決め込む国軍・警察会派も承認へ回った。これを受けて国会は、MPR 決定1978年第3号7条にある「最初の覚書発出後3カ月以内に政務改善がなければ国会は二度目の覚書を発出、以後1カ月以内に政務改善がなければ国会はMPR に大統領を問責する MPR 特別会議の開催を求められる」との規定に基づき、グス・ドゥルに政務改善を促す最初の覚書を2月1日に発出した。

グス・ドゥルは、一縷の望みをかけていたPDI-Pやゴルカル党が承認に回っただけでなく、国軍・警察会派までもがそれに追随したことに大きな衝撃を受けた。それは彼が当初、「決死隊」を自称する支持者の暴力的な抗議行動を積極的に制止しなかったことに表れている。グス・ドゥル支持者は2月4～8日に東ジャワ各地のゴルカル党支部を相次いで襲撃し、バリ島への渡航地・クタパン港を閉鎖した。側近のマフド国防相も2月、1999年総選挙に絡むブログ資金900億<sup>ルピア</sup>のゴルカル党による不正流用疑惑を暴露するなど、反撃を試みた。グス・ドゥルは3月28日に覚書への回答書を国会に提出し、汚職疑惑を全面否定するとともに、覚書発出の国会手続は合法的ではないとして国会との対決姿勢を示した。

巷では、ナフダトゥール・ウラマ( NU )やムハマディヤなど有カイスラーム団

体に加え、女性大統領に強く反対していたイスラーム政党さえもメガワティ待望論を表明した。4月23日には、司法人権相を解任された月星党(PBB)のユスリル党首が「メガワティは第2回覚書の発出を黙認するだろう」と発言し、メガワティまでもがグス・ドゥルから離れ始めたと言われた。メガワティを繋ぎ止めたグス・ドゥルは、彼女の能力を称賛して親密な関係を強調した。またグス・ドゥル支持のNUは4月29日、ジャカルタのスナヤン競技場で数万人規模の祈祷集会を開催した。しかし、これらは議会勢力のシナリオに何の影響も与えなかった。

4月30日、国会は再び圧倒的多数で第2回覚書の発出を決定した。PKBは欠席し、第1回覚書発出に賛成した国軍・警察会派は棄権した。大統領の罷免を審議するMPR特別会議開催の可能性が高まるなか、グス・ドゥルも非常事態宣言や国会解散をちらつかせたが、国軍幹部はそうした強硬措置に揃って反対した。他方グス・ドゥルは、メガワティに副大統領への権限移譲を含む妥協案を提示したが、PDI-P党首としてMPR特別会議開催を容認する彼女はそれを拒否した。

妥協の道を閉ざされたグス・ドゥルは、5月28日にユドヨノ政治・社会・治安調整相に治安維持強化を命じる大統領布告(Maklumat)を発した。同日、マルズキ・ダルスマン検事総長がブログ資金汚職疑惑に関して「グス・ドゥルは無実」と発表し、ブログ疑惑問題を法的に決着させた。それでも国会は全体会議の開催を強行し、5月30日、大統領を弾劾するMPR特別会議の開催を決定した。

グス・ドゥル下ろしのシナリオを突っ走る議会勢力は、グス・ドゥルの非常事態宣言と国会解散を封じるため、8月1日開催予定のMPR特別会議を7月中に前倒し開催することを決めた。最大限の譲歩を求めてきたと自負するグス・ドゥルも7月13日、国会がMPR特別会議開催を要求し続けるなら20日18時に非常事態宣言を発令し、MPRと国会を解散すると正式表明した。これを受けアミン・ライスMPR議長は、発令すれば翌日にMPR特別会議を招集すると警告した。

### グス・ドゥルの大統領罷免とメガワティ副大統領の昇格

グス・ドゥルは7月20日、非常事態宣言の先送りを表明し、31日を妥協の期限と定めた。しかし、解任命令を拒否するピマントロ警察長官にしびれを切らし、グス・ドゥルがハエルディン同副長官の長官代行任命を強行したことで、事態は急展開する。アミンMPR議長は、グス・ドゥルが、(1)非常事態宣言を発し、(2)国家警察長官の任命を強行すれば、MPR特別会議開催を求めるMPR全体会議を招集するとしていた。だが任命されたのは長官代行だった。グス・ドゥルによ

ればこれはアクバル・タンジュン国会議長との同意に基づく決定で、国会承認を経て長官となる。勝ち馬に乗り遅れたくないアクバルはこれを即座に否定した。

グス・ドゥルの強硬措置を恐れる反グス・ドゥル勢力は待てなかった。アミン議長は「非常事態宣言なしでも特別会議を前倒し開催できる。代行任命は長官任命と同じ」と断じ、21日のMPR全体会議開催を決定した。グス・ドゥル支持のPKBは「無実のグス・ドゥルを弾劾するMPR特別会議は違法で、MPRという国権の最高機関の名を借りたクーデターだ」と非難し、特別会議を欠席した。

MPR特別会議の開催を求めるMPR全体会議は強行され、出席者691人中592人の圧倒的多数で開催が決定された。これに対してグス・ドゥルは23日午前1時、閣僚が次々に辞任するなか、(1)MPRと国会の凍結、(2)1年以内の総選挙実施、(3)最高裁の同意を得たうえでゴルカル党の解散、を命じるとともに、国軍と警察に治安維持上の必要な措置を命じる大統領布告を発した。事実上の非常事態宣言である。すぐに国会は書面で大統領布告に関する判断を最高裁に求めた。最高裁長官は、異例の早さで午前2時に大統領布告自体を違法と断じる判断を示し、長官自身が午前7時に判断文書を国会へ所持した。この最高裁判断を根拠にMPR特別会議は開催され、大統領布告の無効を決議するとともに、憲法と国策大綱に違反したとしてグス・ドゥルを出席者の全会一致で大統領職から罷免した。MPRはメガワティの大統領昇格を決議し、彼女は第5代大統領に就任した。

グス・ドゥルは、非常事態宣言の発出は合憲であり、最高裁判断やそれを根拠としたMPR特別会議の開催が違法であると主張し、罷免後も支持者と大統領官邸に居座り続けた。しかし国軍や警察の幹部は罷免前からグス・ドゥルの命令に従わないよう部下に命じており、「裸の王様」グス・ドゥルに勝ち目はなかった。彼は病院での検査を理由に26日アメリカへ出国し、大統領官邸は明け渡された。

### 相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣の発足

MPR特別会議は7月23日にメガワティを大統領に、26日に開発統一党(PPP)党首ハムザ・ハズを副大統領に選出したが、新内閣の組閣は8月9日にずれ込んだ。メガワティが大統領選出から2週間以上も組閣に費やしたのは、グス・ドゥル下ろしに貢献した主要政党の勢力均衡に配慮するとともに、任期途中で閣僚を何度も交代させたグス・ドゥル政権の過ちを繰り返すまいと慎重を期したためである。新内閣では閣僚ポストが増加した。前政権下では中央政府での省庁統廃合と組織効率化が企図され、第2次グス・ドゥル内閣(2000年8月発足)では2調整大臣、

16大臣，5 国務大臣，3 副大臣の計26ポストに抑えられたが，新内閣では3 調整大臣，17大臣，10国務大臣の計30ポストへ増加した。

新内閣は「相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣」と命名され，内閣が取り組むべき作業プログラムとして(1)国民統一の維持，(2)改革と民主化の継続，(3)経済生活の正常化と庶民経済の強化，(4)法の堅持，治安の回復，KKN(汚職・癒着・身内びいき)の排除，(5)国際的信用の回復，(6)2004年総選挙の準備，の6点を掲げた。とくに，インドネシア大学経済学部長を務めたドロジャトウン前駐米大使を経済担当調整相に，また中銀理事を務めたブディオノ元国家開発企画庁長官を蔵相に充てるなど，経済閣僚に IMF や世

銀の信任の厚い経済学者を起用した。

その一方，主要政党は他ポストの獲得競争に走った。ポスト配分は政党間の均衡に配慮した形だが，実を取ったのは PDI-P である。大蔵省から移管の銀行再建庁 (IBRA) を監督する国営企業担当国務相にグス・ドゥル政権下で解任されたラクサマナ元投資調整庁長官が就き，資金流用疑惑に揺れる食糧調達庁長官，投資調整庁長官，林業相，労働力相など政治的に重要な権限を握るポストを獲得した。PPP は弱者対策関連ポストを，また PAN は人材育成関連ポストを占め，MPR 特別会議に出席して党を除名された文民のマトリ前 PKB 党首が国防相に，また元アストラ・インターナショナル社のリニ社長が民間人として商工相に就いた。

メガワティ政権は，「改革」を進めるための「安定」を優先する，という姿勢を示している。大統領として最初の所信表明となった8月の独立記念演説では，アチェやイリアン・ジャヤに対する過去の過ちを謝るとともに，国家統一の重要性を強調し，分離独立の動きには毅然たる態度を採ると表明した。メガワティ政権は，グス・ドゥル時代に批判の対象となった政治家や軍人などの旧来勢力を取り込む形で政権基盤を形成した。メガワティは従来通り寡黙を決め込む一方，スハルト時代から国家官房を仕切ってきたバンバン・クソウォ国家官房長官とメガワティの夫のタウフィック・キマス国会議員が政権への影響力を競い合っている。

## 反米デモとイスラーム・ムードの高まり

9月11日に起こったアメリカでの同時多発テロおよび10月のアメリカなどによるアフガニスタン空爆は、インドネシア政治にも大きな影響を与えた。政府は対外的には国際テロへの非難と毅然たる行動を支持する一方、国内に対しては人口の9割を占めるイスラーム教徒に配慮して、アフガニスタン空爆を批判したり、イスラーム教徒の立場を擁護したりする声明を発出した。

国内イスラーム団体の頂点に立つと見なされるインドネシア・ウラマー協議会(MUI)は9月25日、他のイスラーム系32団体とともに、アメリカを批判すると同時に、国交凍結など対米強硬姿勢を政府に求める声明を発表した。この声明には、イスラーム強硬派だけでなく、穏健派のNUやムハマディヤも同調した。

この声明が反米デモを焚きつけた。デモ隊はアメリカ国旗を焼いたり、アメリカ製品の不買運動を呼びかけたりしたほか、イスラーム強硬派のなかにはアフガニスタンへの聖戦参加者を募って送り出した組織もあった。さらに、イスラーム擁護戦線(FPI)などは「アメリカがアフガニスタンを空爆すればアメリカ人やアメリカを支持する外国人を国内から一掃する」と宣言し、中ジャワ州ソロではソロ・イスラーム統一戦線(FPIS)が市内のホテルでアメリカ人狩りを試みた。

10月初めにアメリカがアフガニスタン空爆を強行すると、反米デモは一層激しさを増した。ジャカルタのアメリカ大使館前では9～10日にかけて、大使館への侵入を企てたFPIなど1000人以上のデモ隊に治安当局が催涙弾を発射するなど激しく衝突し、多数が逮捕された。デモ隊のなかには「メガワティはアメリカの犬」と罵る者も現れ、12日にはデモ隊が大統領官邸への侵入を図った。スラウェシ島のマカッサルでは9日、学生らが唯一の在外公館である日本総領事館へデモ行進したほか、12日には市内のアメリカ系ファーストフード店舗が爆破された。

政府は、アフガニスタン空爆を受けて10月8日、アメリカなどの軍事行動での標的の正確さや国連安保理の共同行動を求める政府見解を発表した。一方反米デモについては、法規を遵守するなら容認する方針を確認した。これを受ける形で、メガワティは14日、モハメッド昇天祭の記念行事で「何人も、どの集団も政府も、いかなる理由であれ他の民族や国家を攻撃することは許されない」と述べた。この発言は「反米姿勢を鮮明にした」として国内イスラーム関係者に好感を持って受け止められ、この発言以降、反米デモは急速に収束していった。

この反米デモは、発足したばかりのメガワティ政権に難しい対応を迫る出来事だった。反米デモで動いたイスラーム強硬派の多くは、イスラーム法(シャリア)

の適用と、憲法のなかに「イスラーム信徒はイスラーム戒律の実践を義務とする」という1945年のジャカルタ憲章の文言を挿入しよう求めている。政権の一翼を担うイスラーム政党は彼らの主張を政治的に利用しようとしている。中道軸はこれらイスラーム政党を包含しており、次期総選挙での勢力拡大を目指すうえで、反米デモはイスラーム・ムードを高める好機となった。PPP 党首のハムザ副大統領はこれを背景に2004年の大統領選を目指すと思われるが、メガワティは、グス・ドゥルとは違ってイスラーム教の政治利用を批判しにくい状況にある。

アメリカは、インドネシア国内に国際テロ組織に関係するイスラーム強硬派の存在を主張している。反米デモを主導した FPI、マルク州や中スラウェシ州ポソに聖戦部隊を送り込んだラスカル・ジハードがそれと示唆された。12月8日、ヘンドロプリヨノ国家情報庁(BIN)長官は「ポソに国際テロ組織の活動の痕跡がある」と発言して物議を醸したが、政府や国軍は国内での国際テロ組織の存在を否定する発言を繰り返した。一方で、2000年12月のクリスマスに起こった教会連続爆破事件や一連の爆弾事件の犯人と国際テロ組織との接点も浮かび上がった。アメリカは、ソロ在住のインドネシア・ムジャヒディン協議会(MMI)会長アブカカル・バアシル師をマレーシア、フィリピン、インドネシアの3カ国で頻発するテロ事件の重要人物と名指しし、アメリカ中央連邦捜査局(FBI)が周辺を捜査した。国家警察も彼を事情聴取したが、証拠不十分で逮捕に至っていない。

### 問題噴出の地方分権化

1999年4月に成立した地方分権化2法(地方行政法、中央・地方財政均衡法)は、2年弱の経過期間を経て、2001年1月1日から実施された。地方分権化は、中央の権限を地方に移譲することで、中央集権体制下でイニシアティブを発揮できなかった地方の不満を和らげ、国家統一を維持する切り札として期待された。

地方分権化を契機として、地方政府は住民サービスの向上や説明責任の強化などをさまざまな方法で試行し始めた。しかし、地方分権化はその実施早々から様々な問題を噴出させた。第一に、州と県・市との関係である。新法では「州と県・市は上下関係にない」と明示され、県知事や市長が州知事の指示に従わない事例が現れた。第二に、地方首長と地方議会の関係である。地方首長は毎年地方議会に対して責務報告を行い、それが2度拒否されると地方議会は中央政府へ地方首長の罷免を要求できるが、これを悪用する場合は現れた。第三に、財政収入の増加を狙って地方政府が様々な地方税・課徴金を導入した。新地方税・課徴金



法(法律2000年第34号)のなかの「地方議会が地方税・課徴金を条例化した後1カ月以内に内務省から改善要求がなければ同条例が自動的に施行される」という文言がその要因の一つとされる。第四に、11月に西スマトラ州議会が住民の名の下に国営セメン・パダン社の接収を宣言した事件のように、地方政府が地方での中央政府保有権益の獲得へ動く事例が見られた。地方分権化に伴う混乱は、内外投資家の不安を増大させ、投資・事業意欲を減退させた(「経済」の項参照)。

こうした事態を受け、内務省は実施間もない地方行政法の改正作業に入った。改正作業では、単一制国家の枠組を強調し、中央政府の代理としての州の機能を高めるほか、行政府に対する立法府の優位を是正するため、立法府への監視機能を強める条項を加える模様である。なお、7月に大統領となったメガワティは、再三にわたって地方分権化への懐疑を表明し、地方行政法改正に国民の理解を求めている。これに対して、ハビビ政権下で地方分権化2法の策定を主導したリャアス・ラシッド前行政改革國務相らのグループと全国県知事会・市長会は、これを再中央集権化への動きと捉えて反発している。リャアス・グループは水面下でウィラント元国防相ら退役軍人グループと接触し、県知事・市長らを巻き込んで新党設立を目指しており、今後の政局で台風の目となる可能性を孕んでいる。

### 特別自治を認められたアチェ特別州とイリアン・ジャヤ州

グス・ドゥルからメガワティへの政権交代は、アチェやイリアン・ジャヤに対する政府の対応にも変化をもたらした。前者は独立運動派との対話を重視したが、治安回復には大きな効果を上げなかった。これに対して後者は過去の人権侵害を謝罪し、対話姿勢を見せる一方、治安秩序の回復にも毅然たる態度を示した。

分離独立運動の内在するアチェでは、国軍の圧力により4月、グス・ドゥル政権がアチェの治安回復のために国軍による警察の支援を認める大統領訓令2001年第4号を公布したことで国軍はアチェでの部隊展開を再開した。エクソン・モービル社がLNG事業を操業停止にするなど治安が悪化したためである。国軍が支えるメガワティ政権下でも、国軍と自由アチェ運動(GAM)との戦闘は続き、年間で民間人を含め約1500人が死亡した。2002年1月にアブドゥラー・シャフイイ GAM 軍事司令官が殺害され、国軍は GAM に対する立場を強化した。一方、イリアン・ジャヤでは、自由パプア組織(OPM)による外国人拉致事件が散発したが、治安状況は総体的に改善した。2000年にパプア会議を開催して分離独立運動を主導したパプア幹部評議会は活動が制限され、独立派の明星旗の掲揚も同評議会の

ティス・エルアイ議長の自宅に限定された。そのティス議長が11月に殺害され、陸軍特殊部隊 Kopassus の関与が濃厚とされるが、国軍は真相究明に腰が重い。

政府は、アチェとイリアン・ジャヤの分離独立運動を抑えるため、1999年策定の地方分権化2法とは別に、7月にアチェ・ダルサラーム国特別自治法を、10月にパプア特別自治法を、国会の承認を得て制定した。両法のポイントは以下の3点である。第一に、原油・天然ガス収入の地方の取り分が大幅に増加する。すなわち、原油・天然ガス収入の70%がアチェでは法律施行後8年間、イリアン・ジャヤ(2002年からパプアに改称)では同25年間、期限付きだが両州へ配分される(他州では原油収入の15%、天然ガス収入の30%)。同時に、飛躍的に増加する財政収入の一定割合を教育・保健部門に充当することも定められた。第二に、両州の文化的独自性が謳われた。アチェではイスラーム法裁判所の活動が認められ、慣習法に基づく住民組織を法的に認知した。イリアン・ジャヤでは州議会に加えてパプア人民協議会(Majelis Rakyat Papua)が設立され、行政府や立法府が原住民の権利保護や文化・慣習の尊重の状況を監視する。第三に、広範な政治的自由が与えられた。アチェでは正副州知事の住民直接選挙が導入され、有権者の直接請求権も明記された。イリアン・ジャヤでは地方政党の設立が認められた。

### 地方での住民紛争と国内避難民問題

2001年も地方でさまざまな住民紛争が起こったが、グス・ドゥルからメガワティへ政権交代した後、政府による紛争解決への動きが見られ、全般に収束へ向かいつつある。しかしユニセフによると、国内避難民の数は2000年の41万人から2001年10月現在で133万7503人へと急増し、うち32%は15歳以下の子供である。

種族間対立による紛争では、2月18日に勃発した中カリマンタン州サンピットの暴動がある。政治経済的権益をめぐる東ジャワから移住したマドゥラ人が台頭し、地元民のダヤク人と摩擦を起こしていたことが背景にある。この暴動の死者は321人(2月末の国家警察発表)に上り、避難民は約4万人で多くはマドゥラ人だった。暴動は州内他地域へ波及し、州都パランカラヤでも緊張が高まった。

1999年から引き続きマルク州アンボンなどでの住民抗争は、本来、政治経済的な様々な要因が絡む抗争だったにも拘わらず、2000年半ばにジャワからラスカル・ジハードと名乗る聖戦部隊が入って宗教対立の色彩を濃くした。2001年4月にマルク主権フォーラム(Forum Kedaulatan Maluku : FKM)と名乗る小集団が南マルク共和国(RMS)国旗の掲揚を強行したが、ラスカル・ジハードはFKMとその

シンパを1960年代に分離独立を画策した RMS の残党かつキリスト教徒の闘争部隊とみなし、イスラーム教徒と国家統一を守るという大義名分を掲げて攻撃した。

中スラウェシ州ボソでの住民紛争は2001年4月に住民を煽動したとされる3人に死刑判決が出され、一時イスラーム教徒側とキリスト教徒側との緊張状態が現れたものの、以後は落ち着きを見せていた。しかし9月頃から、マルクで活動していたラスカル・ジハードがボソにも進入し、再び紛争が激化した。国際テロ組織とラスカル・ジハードとの関係を匂わす報道を受けて、国軍が本格的な調査と治安維持に乗り出し、ボソ周辺の治安状況は改善へ向かった。

12月17～19日、南スラウェシ出身のユスフ・カラ社会福祉担当調整相ら政府の主宰で、ボソ紛争の和解会議が南スラウェシ州マリノで開催され、紛争当事者であるイスラーム教徒代表とキリスト教徒代表とが和解案に合意した。

政府はこの「マリノ方式」を住民和解のモデルと位置づけ、2002年2月に同方式でマルク紛争の和解会議も開催し、和解案を締結させた。こうした動きは、国内の治安維持と社会の安定へ向けての一步前進であり、経済再建に国際社会の支援が不可欠なインドネシアは、同時に国際テロ組織と無関係であることを示し、国際テロ組織に住民紛争が利用されない環境を作る必要がある。（松井）

## 経 済

### 内需主導で成長を維持

2000年に GDP 実質成長率4.9%を達成したインドネシア経済は、2001年当初は5%の成長が期待されたが、世界経済の悪化、グス・ドゥル大統領の不正資金疑惑にまつわる政情不安が影響して成長率は3.3%の成長に鈍化した。とくに輸出の落ち込みが大きく、支出項目別 GDP における輸出の実質成長率は前年の26.5%から1.9%へと低下した。投資も同じく不振で21.9%から3.9%に成長が低下したが、民間消費、政府消費の伸びがそれぞれ5.9%、8.2%と成長を牽引した。

産業別に実質 GDP 成長率をみると、製造業は4.3%の成長で、化学、機械類は二桁台の成長率を示したが、紙、木製品の成長率はマイナスであった。一方、電気・ガス・水道サービス業は8.4%の高成長を維持したが、石油・ガス採掘業と精製業は、原油価格の低迷とアチェ特別州の治安悪化によるエクソン・モービル社の天然ガス・プラント操業中止も影響して、ともに4.2%減、2.8%減と落ち込んだ。農林水産業の成長率も0.6%と不振で、コメの生産量が作付面積の減少と

表1 主要品目輸出額の推移(1997～2001年)

(単位:億ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001
輸出総額	534.4 (7.3)	488.5 (-8.6)	486.7 (-0.4)	621.2 (27.7)	560.4 (-9.8)
石油・ガス	116.2 (-0.8)	78.7 (-32.3)	97.9 (24.4)	143.7 (46.7)	126.3 (-12.1)
非石油・ガス	418.2 (9.8)	409.8 (-2.0)	388.7 (-5.1)	477.6 (22.9)	434.1 (-9.1)

主要10大輸出品目

(単位:万ドル)

電気・電子製品	326,094 (-9.3)	281,271 (-13.7)	340,128 (20.9)	636,943 (87.3)	470,804 * (-0.1)*
衣料	418,067 (31.2)	381,669 (-8.7)	377,700 (-1.0)	458,083 (21.3)	325,655 * (-4.2)*
繊維	339,042 (26.4)	346,122 (2.1)	308,631 (-10.8)	354,017 (14.7)	235,349 * (-10.4)*
紙・パルプ	195,299 (42.6)	246,919 (26.4)	264,639 (7.2)	304,222 (15.0)	190,451 * (-20.9)*
銅	154,755 (10.8)	174,853 (13.0)	107,744 (-38.4)	185,429 (72.1)	150,569 * (18.4)*
合板	347,680 (-1.9)	232,725 (-33.1)	225,411 (-3.1)	199,452 (-11.5)	137,137 * (-10.9)*
パーム油	166,189 (64.4)	81,629 (-50.9)	117,050 (43.4)	119,461 (2.1)	78,969 * (-15.2)*
エビ	104,557 (5.2)	108,744 (4.0)	96,778 (-11.0)	106,761 (10.3)	75,277 * (-5.6)*
ゴム	150,510 (-20.5)	100,954 (-32.9)	85,509 (-15.3)	88,090 (3.0)	66,829 * (-3.1)*
鉄・鉄鋼	65,969 (8.5)	99,038 (50.1)	77,199 (-22.1)	80,487 (4.3)	59,721 * (-2.5)*

(注) カッコ内は増加率(%)。\*2001年1～9月。増加率は前年同期比。

(出所) BPS ホームページ掲載統計(<http://www.bps.go.id>)、主要10大輸出品目は、Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2001年12月号より作成。

不作で前年比4.4%減の4960万トンとなったのが響いた。そのほか運輸・通信業は7.1%増であり、銀行業は金融再建の遅れもあり、3.9%の伸びにすぎなかった。

貿易は通関ベースで見ると輸出、輸入とも大幅に減少した。9月以降の輸出の減少は大きく、2001年の輸出総額は前年比9.8%減の560億ドルと、ここ15年で最大の下落となった。輸入総額も前年比8.1%減の308億ドルとなった。輸出を品目別に

見ると、原油価格の下落を受けて石油・ガス輸出額は前年比12.1%減、非石油・ガス輸出部門では9.1%減だった(表1)。工業製品輸出は全体で11.1%減となり、紙・パルプ、合板、繊維・衣料の落ち込みが目立った。農産品の輸出も9.0%減だが、これはコーヒー、原木などの一次産品の価格低下、また、不法伐採への緊急措置としての原木輸出全面禁止が響いた模様である。一方、鉱業部門の輸出だけは銅と石炭を中心に18.7%も増加した。非石油・ガス輸出部門の主要な輸出先はアメリカ、日本、シンガポールの順であるが、いずれも輸出額は落ち込み、とくにシンガポールへの輸出は、2000年の58億ドルから2001年には47億ドルと19%も減少した。輸入は、消費財輸入が17.5%減と減少が大きかったのに対して、原料・中間財輸入は8.25%減、資本財輸入は2.23%減に留まった。ただし、プラスチック部品や鉄鋼、パルプ、機械製品の輸入減少が目立った。

投資もまた、年後半の落ち込みが大きかった。アメリカのアフガニスタンへのテロ報復措置に反対する反米デモが活発化した9月頃から、外国からの投資は激減した。投資調整庁によれば、投資認可額で上半期は前年同期比113%増だったが、通年では前年比41.5%減の90.2億ドルに留まり、そのうち新規投資額は前年比48%減の54億ドルだった。国内投資も同様に9月以降一気に冷え込み、認可額は2000年の92兆4100億ルピアから2001年は58兆6700億ルピアに落ち込んだ。

消費者物価指数で見るインフレ率は2000年に9.3%であったが、2001年には4月、6月の石油燃料価格値上げ、7月の電気料金値上げなどでインフレ傾向が衣料品、住宅、食料品など幅広い分野に波及し、通年で12.5%となった。金利はインフレ抑制とルピア安防止のために高めに誘導されており、公定歩合に相当する中銀証書(SBI)の1カ月もの金利は、2001年初めに12%だったのが5月には16%を超え、その後17%台での推移となった。

### 難航した IMF との交渉と財政赤字問題

2001年のインドネシア経済は、財政赤字と債務問題に悩まされた。発端は、国内の政情不安でルピア安が進み、ドル建て対外債務の返済と石油燃料補助金の負担が大幅に増加したこと、そして経済改革の遅れから、IMFが2000年1月から3カ年計画で開始した総額50億ドルの拡大信用供与(EFF)の12月予定分4億ドルの実施を先送りしたことだった。2001年4月6日、パリ・クラブが2000年に合意済みの28億ドルの債務繰り延べについて、IMF融資が再開されない限り取り消すと警告したことにより、財政危機が表面化、国内外の市場関係者は騒然となった。

グス・ドゥル政権下では、リザル・ラムリ経済調整大臣とIMFとの経済政策に対する意見の不一致で融資再開交渉は難航、大統領罷免に向けての政情不安のピークに対応し2度の危機が訪れた。1回目は4月である。2001年度当初予算では対ドル為替レートは1ドル=7800ルピアに想定され、インフレ率7.2%、中銀SBI金利11.5%、GDP成長率は5%、財政赤字はGDP比3.7%と見込んでいた。しかし2月1日の国会による大統領の職務改善を求める第1回覚書発出を受け、それまで1ドル=9000ルピアだった為替レートは、3月には2年5カ月ぶりに1万ルピア台を突破、金利も15%を超えた。その結果、対外債務の支払、国債の金利負担、石油燃料費補助金負担が増加し、財政赤字が87.3兆ルピアとGDP比の5.9%に及ぶと見込まれた。パリ・クラブによる債務繰り延べ取り消し警告に続き、4月9日には世銀も貧困対策融資3億ドルを中止した。4月半ば、IMFは財政状況を改善すべく赤字をGDP比3.7%に抑えた予算の再編成を政府に要求、融資再開の条件とした。しかし、政局は第2回覚書発出に向けて混迷を極め、予算再編成作業は進まなかった。それにより経済の先行きに悲観的ムードが高まり、ジャカルタ証券取引所総合指数は、4月20日に342.9と2年5カ月ぶりの最安値をつけ、26日に為替レートは1ドル=1万2300ルピアまで下落、一時はデフォルトもささやかれた。

2回目の危機は7月に訪れる。5月17日に可決した修正予算案は、経済指標想定値を大幅に見直し、成長率3.5%、為替レート1ドル=9600ルピアとした。そのうえで国債金利支払に61.7兆ルピア、対外債務の利子支払に28.4兆ルピア、対外債務元本支払に20兆ルピアを見込み、債務支払負担だけで歳出総額の31%となった。IMFの要請を受け、財政赤字をGDP比3.7%に抑えるために、石油燃料費や電気料金の値上げで燃料補助金負担を減らす政策が出された。しかし政策実行は難航し、灯油、ガソリンなど石油燃料の30%値上げは、市民の反対デモを押し切って6月16日に実行されたものの、付加価値税の引き上げ案は国会で否決され、電気料金の値上げ幅も国会の反対で当初の20%から17.5%に下げて7月1日ようやく実行された。IMFは予算の再編成を一応評価したが、今度は中銀法改正問題やセントラル・アジア銀行(BCA)株売却の遅れなどを理由に趣意書の調印をまたもや見送った。しかも、グス・ドゥルが罷免を避けるため非常事態宣言による国会解散を匂わし、ジャカルタ市内は騒然とした雰囲気包まれた。経済の先行きに再び悲観的なムードが高まり、ルピアは7月20日に1ドル=1万3000ルピアまで急落した。

しかし、メガワティ大統領の就任とともに、政情安定への期待感からルピアは一転して値上がりし、IMFや世銀の態度も一変する。8月27日に来訪したIMF

ミッションは、これまで懸案だった中銀法改正問題を棚上げする形で、延期していた4億ドルの供与を約束する第3次趣意書に合意した。それを受けて、世銀も貧困対策援助を再開し、最貧国に適用される無利子のIDAローンを特別にインドネシアに供与することを約束、パリ・クラブも28億ドルの債務繰り延べを正式に決定した。9月7日に発表した2002年度予算では、経済の楽観的見通しから成長率を5%、為替レートを1ドル=8500ルピア、インフレ率を8%と想定し、財政赤字をGDP比2.5%に抑える予算編成を打ち出してIMFの評価を受けた。

当方は経済危機を乗り越えたように見えたのも束の間、9月11日のアメリカ同時多発テロに対する処理をめくり、反米デモが盛んになり、国内の治安は悪化、ルピアは再び下落して10月には1万ルピアを割り込む。こうした経済の冷え込みによって政府は2002年度予算の経済指標想定値を10月9日に修正し、GDP成長率を4%、為替レートを1ドル=9000ルピア、インフレ率を9%とした。2002年度予算案は10月24日に国会で可決され、対外債務の元本支払に前年の倍以上の43.9兆ルピア、利子支払(対外債務金利+国債金利)に88.5兆ルピアを割り当て、合わせて歳出総額の39.4%にもなった。それゆえ、財政赤字補填のため2001年より22兆ルピア多い162.6兆ルピアの対外借入を見込み、新たに2002年に始まる国債の元本償還向けに短期国債3.9兆ルピアを発行することにした。政府内部では債務棒引きを要求する声も上がり、政府は、2002年4月から2003年3月に返済期限が来る対外債務について、元本+利子の総額27兆ルピアの返済繰延を特別措置としてパリ・クラブに正式要請した。

政府は予算成立をうけて、11月7日に開かれたインドネシア支援国会合(CGI)で、2002年分として31.4億ドルの援助供与約束を取り付けた。そして12月13日にはIMFとの第4次趣意書が交わされ、2000年に合意された経済改革プログラムを1年延長して2003年末まで続けるとの合意がなされた。これによって、対外債務危機については一応回避の目途が立ったものの、対外債務残高は12月末時点で公的債務が714億ドル、民間債務が598億ドル、合計1312億ドルあるとされ、名目GDP比の91.5%に及んでいる。さらに政府は国債など657兆ルピアの国内債務をかかえており、債務返済問題と財政問題は2002年も予断を許さない状況である。

### 進まぬ銀行再建の資産売却と国営企業民営化

財政赤字補填のため、IMFの指導で進めてきた政策には、600兆ルピアを超える銀行再建(BIRA)管理資産の売却処理と国営企業の民間払い下げがある。政府は、2001年度予算でBIRA資産売却目標を27兆ルピア、国営企業売却目標を6.5兆ルピアと定

めた。しかし、二大案件である BCA 株式売却と国営セメント会社セメン・グレスリック社の株式売却は、国会や地方政府の反対や IBRA をめぐる政治的駆け引きによって、結局2001年中に実現することができず、国際社会の信用を落した。

BCA は国有化されたサリム・グループの中核銀行で、資産総額99兆<sup>ルピア</sup>の国内最大のリテール銀行である。その政府保有株式の売却は、同じく国有化されたニアガ銀行株の売却とともに、6兆<sup>ルピア</sup>の売却益を国庫にもたらずと期待されていた。しかし、2000年5月に証券市場で株式の20%を売却した以降進展はなかった。2001年7月には、再び株式の10%を第2回証券市場で売却したが、予定されていた30%株式の公開入札による売却については、入札会社が国内とアメリカの投資会社2社に絞られたところで、入札提示価格が安すぎるとの理由で突然白紙撤回された。しかしその理由は疑わしく、実際には、国内投資会社と元所有者のサリム・グループとの関係が指摘されたことと、外国企業の手優良資産がわたることに国会内でも反対意見が持ち上がったためだと言われている。

IMF はそうした売却の遅れとプロセスの不透明性を非難し、株式の51%を2001年中に1回の公開入札で売却することを8月の第3次趣意書で約束させた。しかし、国会では、外国企業へ所有権がわたることに難色を示す声が依然強く、年内売却には至らなかった。反対の背景には BCA の資産構成の問題がある。BCA は60兆<sup>ルピア</sup>の国債を保有し、収益の80%以上を国債の利子収入に依存している。それゆえ、BCA が外国企業の手に入れば、多額の税金が国債利子の支払い、すなわち外国企業の利益として使われるという皮肉な結末をもたらすからだ。

国営セメン・グレスリック社売却には、当初からメキシコのセメックス社1社が強い関心を示しており、その条件をめぐる交渉が続いていた。資産規模が5.3兆<sup>ルピア</sup>とされる同社の売却が成功すれば、2001年の売却目標の8割は達成できると期待されていたが売却は困難を極めた。それはグレスリック株の売却によって、その子会社のセメン・トナサ社とセメン・パダン社の株の過半もセメックス社にわたってしまうためである。国会や州議会、会社側、労働組合は反対意見を表明し、西スマトラ州議会は11月1日、売却を阻止すべくセメン・パダン社を州住民の管理下に置くとする一方的な声明を発するに至った。そこで中央政府は、セメン・グレスリック社の売却益でセメン・パダン社とセメン・トナサ社2社の株式の51%をセメックス社から買い戻し、両子会社については政府過半数所有を維持する方針を打ち出した。しかし、セメックス社と子会社を分離して地元の管理下に置きたいとする州議会との最終合意はとれず、結局年内売却は実現できなかった。



表2 国家予算の推移(2001~2002年度)

(単位:10億ルピア,%)

予算項目	2001年度 当初予算(2000.12.5)			2001年度 修正予算(2001.6.15)			2002年度予算 国会可決後(2001.10.24)		
	対GDP比	歳出入比		対GDP比	歳出入比		対GDP比	歳出入比	
A.歳入	263,227	18.4	100.0	286,006	19.5	100.0	301,874	18.4	100.0
1.租税収入	179,892	12.6	68.3	185,260	12.6	64.8	219,628	12.8	72.8
a.国内租税	169,520	11.9	64.4	174,255	11.9	60.9	207,029	12.3	68.6
所得税	96,287	6.8	36.6	94,971	6.5	33.2	104,497	4.6	34.6
付加価値税	48,853	3.4	18.6	53,457	3.6	18.7	70,100	4.2	23.2
土地建物税	4,466	0.3	1.7	5,094	0.3	1.8	8,129	0.5	2.7
b.国際貿易租税	10,372	0.7	3.9	11,005	0.7	3.8	12,599	0.7	4.2
2.税外収入	83,335	5.8	31.7	100,746	6.9	35.2	82,247	4.9	27.2
a.天然資源ロイヤリティ収入	64,458	4.5	24.5	79,446	5.4	27.8	63,195	3.7	20.9
b.国営企業利益配分	10,500	0.7	4.0	9,000	0.6	3.1	10,351	0.6	3.4
c.その他税外収入	8,376	0.6	3.2	12,300	0.8	4.3	8,700	0.5	2.9
B.歳出	315,756	22.2	100.0	340,326	23.2	100.0	344,009	20.4	100.0
I.中央政府歳出	234,080	16.5	74.1	258,849	17.6	76.1	246,040	14.6	71.5
1.経常歳出	190,092	13.4	60.2	213,388	14.5	62.7	193,741	11.5	56.3
a.人件費	39,969	2.8	12.7	38,206	2.6	11.2	40,748	2.4	11.8
b.物件費	9,689	0.7	3.1	9,909	2.6	2.9	12,863	0.8	3.7
c.債務利子支払い	76,550	5.4	24.2	89,570	6.1	26.3	88,500	5.2	26.6
国内債務	53,460	3.8	16.9	61,174	4.2	18.0	59,525	3.5	17.3
対外債務	23,089	1.6	7.3	28,395	1.9	8.3	28,975	1.7	8.7
d.補助金	53,952	3.8	17.1	66,269	4.5	19.5	41,586	2.5	12.1
石油燃料補助金	41,304	2.9	13.1	53,774	3.7	15.8	30,377	1.8	8.8
その他補助金	12,648	0.9	4.0	12,495	0.9	3.7	11,209	0.7	3.3
e.その他経常歳出	9,933	0.7	3.1	9,433	0.6	2.8	10,043	0.6	2.9
2.開発歳出	43,987	3.1	13.9	45,461	3.1	13.4	52,299	3.1	15.2
II.均衡資金(地方交付金)	81,677	5.7	25.9	81,477	5.5	23.9	94,532	5.6	27.5
1.歳入の地方分与	20,259	1.4	6.4	20,259	1.4	6.0	24,600	1.5	7.2
2.一般配分資金	60,517	4.2	19.2	60,517	4.1	17.8	69,114	4.1	20.1
3.特別配分資金	901	0.1	0.3	701	0.0	0.2	817	0.0	0.2
C.財政収支(A-B)	-52,529	-3.7	16.6	-54,320	-3.7	-16.0	-42,135	-2.5	-12.2
D.財政補填	52,529	3.7	16.6	54,320	3.7	16.0	42,135	2.5	12.2
I.国内補填	33,500	2.4	10.6	34,387	2.3	10.1	23,501	1.4	6.8
1.国内銀行借入	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
2.民営化/資産売却	33,500	2.4	10.6	33,500	2.3	9.8	23,501	1.4	6.8
3.国債	-	-	-	887	0.1	0.3	0.0	-	0.0
a.国債発行	-	-	-	887	0.1	0.3	3,931	0.2	1.1
b.国内債務償還	-	-	-	-	-	-	-3,931	-0.2	-1.1
II.海外補填(純)	19,029	1.3	6.0	19,933	1.4	5.9	18,634	1.1	5.4
1.外国援助引き出し(租)	35,993	2.5	11.4	40,091	2.7	11.8	62,601	3.7	18.2
2.対外債務元本支払い	-16,963	-1.2	-5.4	-20,158	-1.4	-5.9	-43,967	-2.6	-12.8

(出所) インドネシア大蔵省ホームページ [www.depkeu.go.id](http://www.depkeu.go.id), 世界銀行ホームページ  
([www.worldbank.or.id](http://www.worldbank.or.id))

資産売却に手こずった背景には、外国企業に売却することを懸念するナショナルリズムだけでなく、600兆<sup>ルピア</sup>もの IBRA 管理資産の処理の主導権めぐり、政治的駆け引きが繰り返られてきたという事実がある。設立以来3年ですでに5回も長官が交替したように、IBRA は常にさまざまな政治的圧力を受けてきた。2001 年中には、リザル経済調整相が議長を務める金融部門政策委員会(FSPC)が承認した債務再建計画を、IBRA が実行拒否しているとして、調整相と IBRA および蔵相との間に軋轢が生じた。グス・ドゥル大統領はこの事実を、リザル経済調整相を蔵相に任命、エドウィン・グルンガン IBRA 長官を更迭し、アリ・スタ長官を任命する人事刷新で対応し、IBRA への政治的介入の度合いを高めていった。メガワティ政権になると、IBRA の管轄が蔵相から PDI-P でメガワティの側近であるラクサマナ国営企業担当国務相の下に移り、国営企業の民営化と IBRA 資産売却の権限を同担当相のもとに一体化し処理の効率化がはかられた。しかしそれは、巨大な資産の処理を政権党出身の大臣の手に委ねることを意味し、資産売却の決定に国会や政党の思惑が影響を与える環境を強化してしまった。

### 銀行再建の遅れと貸し渋り問題

2001年のインドネシアの経済回復を遅らせている問題として、銀行の貸し渋りが顕在化した。国内の銀行はいまだ多くの不良債権をかかえ、産業育成のための貸出に資金を振り向けられずにいる。それは2001年中に自己資本比率(CAR)8%の達成が義務付けられたため、国内銀行の多くが安全資産である国債の利子収入に利益のほとんどを依存するという経営体質に陥ったためである。

銀行再建策の第2段階として、2001年は国内のすべての銀行を対象に、BIS 規制に従い CAR は8%以上、不良債権比率を全債権の5%以下にすることが義務付けられた。達成不可能な場合は、銀行業務を凍結するという条件が付けられたため、銀行は自己資本比率を下げるリスクを伴う貸出には慎重になり、貸し渋り状況に陥った。一方、CAR 8%を達成できない銀行の再編も進んだ。6月には IBRA 管理下の Bank International Indonesia(BII)と国営マンディリ銀行との合併計画が持ち上がり、10月には民間銀行の Uni Bank に業務凍結命令が出された。また、CAR 8%を達成できなかった IBRA 管理下の Bank Universal など4行は11月20日、国有化されているバリ銀行と合併しその達成がなされた。BII の救済策としての合併計画は見送られ、新たな国債発行を避けるため、不良化した債権と引き換えに政府が、銀行から回収した国債3兆<sup>ルピア</sup>をそれに当てるというリサイ

クル・ボンドによる再資本注入策が採られた。一方、不良債権比率5%以下を達成できた銀行は資本注入または国有化された銀行11行と国営銀行4行を合わせた15行のなかでは、BCAなど3行しかなく、全商業銀行の不良債権比率は2000年12月末で12.1%と、不良債権処理が遅れている現状を示している。

貸し渋りの構造的問題として、インドネシアでは、全商業銀行の77%の資産は国営銀行4行とIBRA管理下の11行、地方開発銀行によって占められており、銀行業務の利益のほとんどは保有する国債と中銀SBIの金利収入に依存しているという問題がある。2001年9月のデータでみると、国営銀行の資産の53%は国債、3%が中銀SBIであり、貸付はわずか31%であったし、IBRA管理下の銀行では、48%が国債、6%が中銀SBI、貸付は26%にすぎなかった。とくに2001年は金利が高目に推移し、国債の利回りもよかったので、銀行は貸出しを控え、利益のほとんどを国債の利回りで上げるという構造ができあがってしまった。

### ビジネス環境悪化への懸念

2001年に海外からの投資が急激に減少した原因には、グス・ドゥル大統領罷免劇や、アメリカのアフガニスタン報復攻撃をめぐる反米デモなどによる政情不安などに加えて、直接的には、労働規則の改訂、労働賃金の上昇、地方政府による税金や課徴金の導入などの問題が、ビジネス環境を悪化させたことがある。

インドネシアに進出する企業に打撃を与えた事件の一つには、アル・ヒラル・ハムディ労働力移住大臣が、懲戒退職時にも自主退職時と同様に功労金支払いを雇用主に義務づけた労働力大臣決定2000年第150号を撤回したことに抗議して、6月13日に西ジャワ州都バンドンで労働者1万人以上が州議会を襲撃したことがある。この事件を受けて政府は、労働者、経営者代表との三者協議を開き、同規定の復活を決定した。同規定により経営者は従業員の解雇が困難になり、経営効率上不利になるので、外国企業は国際標準に合わせてその規定を削除するよう求めていた。労働者の実力行使によって労働力大臣決定が覆されたことは、不利な規定の存在のみならず、ビジネス上の制度的不安定性を内外に印象づけた。しかもメガワティ政権成立後には、新労働力大臣に労働組合連合会長のヤコブ・ヌア・ウェアが就任し、問題の規定を改訂せずそのまま適応したため、労働者寄りの政策が鮮明になり、企業側は一層インドネシアへの進出に慎重になった。

地方分権化もビジネス環境を損なう影響を与えた。各州の最低賃金水準は2001年から州知事が決定することとなり、賃金決定が各州知事の政治的思惑に左右さ

れる恐れが出てきた。10月には、ジャカルタ首都特別州知事が2002年からの最低賃金を38.7%引き上げて月額59万1266<sup>ルピア</sup>に決定した。その大幅な賃上げに対して、インドネシア経営者協会(Apindo)はジャカルタ行政裁判所に提訴、州知事決定の施行延期をいったん勝ち取るが、結局は押し切れ、2002年からの施行とされたという一幕もあった。ジャカルタでの大幅な賃上げを受けて、南スマトラや南カリマンタンなどの州でも30%以上の賃上げを断行し、最低賃金の水準が企業経営の実態を考慮せず、労働組合と地方のエゴで決定されるという構造が現出した。

また、地方政府による独自財源確保のために制定された地方税や地方課徴金が、経済活動に悪影響を及ぼしているという問題も持ち上がった。地方分権化実施後に各地で制定された税収目的の地方政令は、全国で1000を超えるとされる。内務省の地方政令調査会の調査によれば、うち105の政令に問題があるとされ、11月2日に内務省はそのうち71政令の廃止を地方政府に勧告した。勧告をうけた地方政令は、公共施設の私的利用に関する課徴金や、物資・資金の運搬や交通に関する課徴金、民間企業への寄付金の強制などで、他の既存の税金と重複するばかりか、既成の法令に違反し、明らかに公共の利益に反すると判断されたものであった。こうした地方税や課徴金による追加的な負担は、外国企業がインドネシアからの撤退を検討したり、新規投資を躊躇したりする原因にもなっている。

(加藤)

## 対 外 関 係

### 独立への準備を進める東ティモール

東ティモールでは2002年4月の大統領選挙、および5月の正式独立へ向けて、2001年には制憲議会選挙が実施されるとともに第二次暫定内閣が成立した。

制憲議会選挙の有権者登録は3月に、選挙参加政党の登録は5月に開始された。選挙運動は日本を含む40カ国から1133人の選挙監視団も入り、大きな混乱もなく行われた。制憲議会は地域代表議員13人と政党議員75人の計88人で構成され、選挙は比例代表制で実施された。8月30日の投票の結果、独立運動を主導してきた東ティモール独立革命戦線(フレティリン)が55議席(地域12+政党43)を獲得して第一党となった。投票率は91%に達し、24人の女性議員が誕生した。

制憲議会が9月15日に正式発足したのを受けて、デメロ国連特別代表による閣僚の任命の後、第二次暫定内閣が発足した。内閣をまとめる首席相(兼経済開発

相)にはフレティリンのアルカティリ書記長が任命され、10大臣、7副大臣、3国家書記の閣僚ポストのほとんどをフレティリンが占めた。1996年のノーベル平和賞受賞者であるラモス・ホルタ(無所属)は外相として再任された。

制憲議会の特別委員会はすぐに憲法草案策定作業に入り、11月27日に草案を完成させて29日に制憲議会へ提出した。議会での議論では大統領制と議院内閣制をめぐる国家体制や公用語の問題などが焦点となった。憲法最終案は制憲議会によって2002年2月9日に承認されたが、そこには(1)大統領を象徴的な地位とする議院内閣制とする、(2)立法・行政・司法の三権分立、(3)ボルトガル語とテトゥン語を国語とし、英語とインドネシア語を公用語とする、(4)国教は定めず報道の自由を保障する、などの内容が盛り込まれた。さらに、かつてのインドネシアによる人権侵害を念頭に、住民が危険状態にない住宅への警察の夜間家宅捜査を禁止する条項も含まれた。憲法草案の策定過程では、制憲議会発足前の6～7月に延べ212回もの公聴会が各地で開かれ、3万8000人余の住民が意見を述べた。

8月の制憲議会選挙の成功を受けて、国連はインドネシア領西ティモールの東ティモール難民に対し、自発的な帰還を促した。他方、対インドネシア国境付近では、選挙前の5月にインドネシア民兵の侵入を警戒して国境警備を強化したり、7月にインドネシア国軍兵士が国連平和維持軍に殺されたりするなど緊張が続いた。インドネシアでは人権侵害事件に関わった罪で拘束されていた民兵指導者エウリコ・グテレスが6月に釈放されるなど、事件の真相究明は進捗しなかった。

一方、独立後の国家財源として期待が高まるティモール海油田開発では、オーストラリアやアメリカなどの企業が参入を図るなか、7月5日に国連代表部とオーストラリア政府との間で協定が締結され、共同開発地域で東ティモール90%、オーストラリア10%の生産利益配分が定められた。協定が実施されると、現在年630万ドルの外国援助で財政を賄う東ティモールは、20年間で約70億ドルの収入を得ることになる。しかし7月末、豪フィリップス石油は東ティモール領海からオーストラリアのダーウィンへのパイプライン敷設事業(65億ドル)を棚上げした。

東ティモールの独立運動指導者で初代大統領と目されるシャナナ・グスマンは、選挙前の3月28日に民族評議会議長を突然辞任した。その理由については、国連による統治への不満、あるいは選挙での混乱を見越して中立の立場を堅持するため、など憶測が流れた。結局、彼は8月に大統領選挙への立候補を示唆し、2002年2月24日に正式に表明した。しかし、新憲法案に批判的なグスマンと第1党フレティリンとの対立が表面化し、独立と国民和解への不安要因となっている。

## 対ASEAN 関係

前半は大統領と議会の対立で国内政治に焦点が当てられ、大統領外遊以外に目立った動きはなかったが、メガワティ政権が成立して9月にアメリカで同時多発テロが発生した後、ASEAN首脳会議や外相会議の場で国際テロ対策への協調が表明された。国際テロ組織が東南アジア地域にも根を張っているとの情報は同時多発テロ事件以前からあり、メガワティは8月のASEAN諸国歴訪の際、マレーシアのマハティール首相やフィリピンのアロヨ大統領と国際テロ対策を協議した。ただし、事件後に国内イスラーム過激派への強硬姿勢を示したマレーシアやフィリピンに比べ、態度が明確でないとの批判がアメリカから出た。

AFTAの共通実効特惠関税協定では、2003年までに域内関税を5%以下とすることが取り決められているが、インドネシアは対象7192品目中7126品目の関税をすでに引き下げた。未了はプラスチック・化学製品など66品目である。引き下げられた農業関連14品目は一時除外リストに含まれ、2003年末までに引き下げることが義務づけられた。また11月、タイからの輸入を米ドル決済ではなくパーツで、タイへの輸出をルピアで決済することがタイから提案された。米ドルを用いない貿易決済については、マレーシアやフィリピンとも協議が行われた。

## 対米関係、対豪関係、対日関係

アメリカは東ティモールなどでの人権侵害事件への真相究明が進んでいないとして、1999年から国軍への武器売却・軍事訓練を停止してきたが、同時多発テロ事件を契機に緩和の方向へ動き出した。9月のテロ事件直後に訪米したメガワティ大統領は、司法改革に1.3億ドル、マルクなど避難民対策に1000万ドル、アチェ対策に500万ドル、警察官訓練に1000万ドル、拡大国際軍事教育訓練の一環としての文民対象の国防教育に40万ドルの援助約束をアメリカから引き出した。米議会は国軍への武器売却や軍事訓練の再開に依然難色を示しているが、東南アジア地域が国際テロの聖域になるとの懸念が米議会内に現れ、12月に地域テロ対策訓練用に2100万ドルの供与を急遽決定し、インドネシアもその対象となる見込みである。

オーストラリアとの関係は、インドネシア側に「東ティモール独立をオーストラリアが支援した」との思いが強く、ここ数年冷え切っていた。6月にグス・ドゥルがインドネシア大統領として26年ぶりに公式訪問し、8月にはメガワティ政権発足後の初の外国首脳としてハワード豪首相が来訪するなど、関係改善へ向けて動き出す兆しが見え始めた。しかし国内イスラーム勢力はハワード豪首相の言

動の傲慢さを批判し、オーストラリアに対する厳しい態度を依然崩していない。

対日関係は良好で、懸案のチャンドラ・アスリ社の債務処理問題も大筋で合意に至った。最大の支援国である日本は、率先して4月に2001年に期限の来る27億ドルの債務返済繰り延べを表明し、重債務に喘ぎ難しい財政運営を側面支援した。メガワティは9月に訪日し、小泉首相にいっそうの債務軽減への協力を求めたが、日本の厳しい財政事情による制約をインドネシア側も理解せざるを得なかった。

(松井)

### 2002年の課題

民主化へ向けた制度改革の動きは継続しよう。国民協議会では憲法改正の議論が予想以上の速さで進んでおり、2002年中に国民協議会の改変(国会と新設の地方代表議会の合同会議を国民協議会と称す)や2004年の正副大統領直接選挙導入など、大幅な政治制度改革が決定される可能性が高い。地方でも地方首長公選制を求める動きが強まり、改正地方行政法に反映されよう。各政党間では利権獲得を狙った近視眼的な政治的駆け引きが見られるが、どの政党も悉く内紛を抱え、2004年総選挙を視野に政界再編も考えられる。メガワティ政権は、罷免されたグス・ドゥルと同様、政権安定のために難しいイスラーム対策を強いられよう。

2002年の経済もIMF・世銀などの国際支援が不可欠な状態に変わりはない。国内政治に囚われる間に、インドネシアは重債務国も同然の状態となり、対外債務返済、IBRA資産売却、国営企業民営化など経済再建策には一層の努力が求められる。また2002年は4～5年に1度のエルニーニョの年となり、コメなど農業生産が落ち込む恐れがある。低迷する投資や輸出の回復には、政情不安の払拭は言うまでもなく、国際競争力の強化や投資環境の整備を真摯に進める必要がある。

国民は、政治エリートの権力闘争や利権獲得争いにうんざりしている。政治不信は、短期的な人気取りで凌げるレベルをもはや超えており、同時多発テロ以降高まるイスラーム・ムードも政治社会面に影響を与えよう。経済回復には、メガワティ政権が制度改革や経済再建策に対する様々な政治介入をうまく回避できるかどうか鍵を握るが、改革姿勢を出せない政権のままでは楽観できない。

(松井：地域研究第1部副主任研究員)

(加藤：地域研究第1部)

1月1日 ▶地方行政法(1999年22号)、中央地方財政均等法(1999年25号)が施行される。

3日 ▶保健社会福祉省、インドネシア味の素に対し、豚から抽出した酵素を使用していた化学調味料の回収を命令。

9日 ▶大統領、インドネシア味の素の製品はハラール(宗教上食用可能)と言明。

10日 ▶政府と自由アチェ運動(GAM)は、15日に期限切れの人道的停戦協定改定のため、1カ月の猶予期間を設けることで合意。

▶公職者資産調査委員会、活動開始。

15日 ▶中銀、国内の商銀に対し非居住者への信用貸し、ルビアの資金移動を禁止、制限。

21日 ▶ファイサル・バスリ中央執行部副議長など国民信託党(PAN)執行部16人が離党。

29日 ▶国会特別委員会は、食糧調達庁(Bulog)等の不正資金利用疑惑への、大統領の関与を断じる最終報告書を全体会議に提出。

2月1日 ▶国会は特別委員会の報告書を採択し、大統領に3カ月の期限付きで政務の改善を促す覚書を送付する国会決議案を採択。

2日 ▶中央ジャカルタ地裁、元商工相のポプ・ハサンに、植林基金による森林地図作成委託事業の不正行為で、懲役2年に。

▶大統領、リャアス・ラシッド行政改革担当相を解任、同大臣代行としてマルシラム・シマンジュンタク内閣官房長官を5日に任命。

5日 ▶最高裁、スハルト元大統領の健康が回復するまで裁判を延期するよう命じる。

7日 ▶大統領、ユスリル・イフザ・マヘンドラ司法人権相を解任。後任にバハルディン・ロバ駐サウジアラビア大使を8日に任命。

16日 ▶政府とGAMはジュネーブで停戦協定の無期限延長に合意。

18日 ▶中カリマンタン州サンピットで、マドゥラ人とダヤク人との大規模な抗争が発生。

22日 ▶大統領、中東、アフリカ歴訪に出発。

24日 ▶サンピットのマドゥラ人難民が東ジャワへ避難、24、25日の2日間で1万人以上。

3月6日 ▶イスラーム団体ムハマディア、女性大統領容認の声明を発表。8日にはナフダトゥール・ウラマ(NU)も女性大統領容認声明。

9日 ▶治安悪化に伴いエクソン・モービル社はアチェ特別州内の天然ガス田の全設備を停止、アルンLNGプラントへの供給を停止。

12日 ▶大統領辞任拒否の発言に官邸周辺では辞任を求める1万人の学生デモが発生。

14日 ▶ジャカルタ高裁、植林基金不正流用でポプ・ハサンに懲役6年の実刑判決。

15日 ▶国軍、GAMに対して、限定的軍事作戦を開始。

16日 ▶大統領、ヌル・マフムディ・イスマイル林業相を解任。後任に元観光・芸術・文化相のマルズキ・ウスマンを任命。

20日 ▶南ジャカルタ地裁、Bulog資金不正流用事件で、横領罪に問われたサブアン前Bulog副長官に懲役2年の実刑判決。

28日 ▶大統領、国会が2月1日採択した政務改善を求める覚書に対する回答書を提出、事件との関わりを否定。

▶シャナナ・グスマン、東ティモールの暫定会議にあたる民族評議会の議長を辞任。

31日 ▶最高検、ギナンジャール国民協議会(MPR)副議長に、ブルタミナの資金不正支出事件に関与した容疑で逮捕状を発行。

4月1日 ▶政府、産業用石油燃料を平均108%値上げ。一般家庭用については見送り。

6日 ▶パリ・クラブ、リザル経済調整相に対し、IMFと趣意書(LOI)の合意ができないと、2001年中に償還となる28億ドルの債務繰り延べを取り消すとの警告書を送付。

9日 ▶世銀、インドネシアの貧困対策融資



の第2次の融資3億ドルを中止。

11日 ▶大統領、GAMへの限定的軍事作戦を容認した大統領訓令2001年第4号に署名。

16日 ▶南ジャカルタ地裁、事件当時空軍中將だったギナンジャール MPR 副議長を、国軍の了解なくして逮捕したのは違法と断定。

24日 ▶ジャカルタでインドネシア支援国会合(CGI)の中間会議開催。

29日 ▶NU、ジャカルタで数万人規模の祈禱集会を開催、大統領支持で国会を牽制。

30日 ▶国会、大統領に対して2度目の覚書を5月1日に送付する国会決議案を7会派賛成(賛成363票、反対52票)で採択。国軍・警察会派は棄権。

5月2日 ▶最高検、プルトミナの資金不正支出容疑で拘束していたギナンジャール MPR 副議長を南ジャカルタ地裁の命令で釈放。

4日 ▶アル・ヒラル・ハムディ労働力移住相、懲戒退職時にも自主退職時と同じく功労金支払いを雇用主に義務づける労働力相決定2000年第150号を取り消す。

5日 ▶大統領、2000年9月から空席だった最高裁長官にバギル・マナンを任命。

14日 ▶大統領、タイを訪問。

17日 ▶エンドリアルトノ陸軍参謀長は、大統領が非常事態宣言をし、国会解散の大統領布告を出す意思があると暴露。

19日 ▶ウィド国軍司令官、大統領の非常事態宣言案への不支持を表明。

25日 ▶大統領は臨時閣議で、主要閣僚の勧告に基づき、大統領から副大統領への一部権限委譲を含む妥協案を副大統領に提示。

28日 ▶大統領、スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・社会・治安調整相に対し、非常事態宣言発布に備えて治安対策強化を命令。

▶マルズキ検事総長、大統領の Bulog 等の不正資金疑惑について不起訴処分を決定。

30日 ▶国会は全体会議で、大統領の弾劾審議の場となる MPR 特別会議の招集を求める決議案を採択。出席議員408、賛成365(7会派)、反対4、棄権3(国軍・警察会派)。

▶発展途上国15カ国グループ(G15)首脳会議がジャカルタで開催される。

6月1日 ▶大統領は、スシロ政治・社会調整相とマルズキ検事総長を解任。後任に、アグム運輸・通信相とロバ司法・人権相を横滑りさせ、新運輸・通信大臣にプディ・ムリヤワン・スイトノ、新司法・人権相にマルシラム・シマンジュンタク前内閣官房長官、新海洋・漁業相には官僚のロフミン・ダウリを任命。

2日 ▶大統領、ピマントロ警察長官を停職処分とし、ハエルディン警察幹部学校校長を副長官に任命。両者ともこれを拒否。

12日 ▶スハルト元大統領、心臓手術のために緊急入院。

▶大統領、プリヤディ蔵相を解任し、リザル経済担当調整相を任命。後任の調整相に、ブルハヌディン中銀副総裁を起用。行政改革担当相ポストに新しくアンワル運輸・通信省次官を任命。

13日 ▶西ジャワ州バンドンで、懲戒退職時と自主退職時の功労金支払いを雇用主に義務づける労働力相決定2000年第150号削除に抗議し、労働者1万人以上が州議会を襲撃。

15日 ▶政府、労働者、経営者代表の3者協議の結果、暫定的な措置として労働力相決定2000年第150号への復帰を決定。

▶国会、2001年度予算の修正案を可決。

16日 ▶政府、ガソリンや灯油など一般用石油製品価格の平均30%引き上げを実施。

25日 ▶大統領、エドウィン銀行再建庁(IBRA)長官を更迭、後任にはアリ・スタ資本市場管理庁(BAPEPAM)前長官を任命。

▶大統領、インドネシア大統領としてオー

ストラリアを26年ぶりに公式訪問。

29日 ▶日本政府は2000年4月から2002年3月までに返済期限が来る総額約28億<sup>ドル</sup>の債務繰り延べに合意。

7月1日 ▶電力料金平均17.47%引き上げ。

3日 ▶ロバ検事総長が訪問先のサウジアラビアで心臓発作のため急死。

5日 ▶大統領、内閣官房長官にマルズキ元検事総長を任命。

10日 ▶大統領、検事総長にマルシラム司法人権相、新司法人権相にマフッド国防相を任命。アグム政治社会調整相が国防相を兼任。

13日 ▶来訪中のIMF調査団は、中銀法の改正問題、セントラル・アジア銀行(BCA)株の売却などの遅れを理由に経済改革に関する第3次趣意書の調印を見送る。

19日 ▶国会、アチェ特別自治法案を可決。

▶エクソン・モービル社のアチェ特別州内の天然ガス田の一部が採掘を再開。

20日 ▶大統領、ハエルディン・イスマイル警察副長官の長官代行任命を断行。

21日 ▶MPRは全体会議を招集。8月1日に予定の特別会議前倒し開催を決定。

▶民族覚醒党(PKB)は党首でありながらMPR副議長としてMPR全体会議に出席したマトリを党首職から解任。

23日 ▶大統領、事実上の非常事態宣言となる大統領布告を発令。一方MPRは、それを違法とする最高裁長官の見解を受けて大統領布告無効を決議。

▶MPR特別会議、大統領が憲法と国策大綱に違反したとして、大統領罷免の決議案を採択。メガワティ副大統領がインドネシア共和国第5代大統領に就任。

26日 ▶MPRは、ハムザ・ハズ開発統一党(PPP)党首を第9代副大統領に選出。

▶1999年9月に土地不正取引事件でトミー

に18カ月の実刑判決を言い渡したシャフィウディン最高裁判事、銃殺される。

8月6日 ▶北ジャカルタ地裁、Bulog資金不正流用事件で、前大統領の専属マッサージ師スウォンドに懲役3年6カ月の判決を下す。

9日 ▶メガワティ大統領、閣僚名簿を発表。10日、新内閣「相互扶助内閣」が発足。

12日 ▶ハワード・オーストラリア首相が新政権発足後初の外国元首として来訪。

14日 ▶政府、新検事総長に、元次長検事のアブドゥルラフマン氏を任命。

16日 ▶独立記念大統領演説でメガワティは、分離独立問題の解決、人権問題の徹底追求、汚職の根絶を宣誓すると共に、援助国に対し債務軽減を示唆する「休息」を要求。

18日 ▶3月20日より輸出を停止していたPTArunは、日本へのLNGの輸出を再開。

21日 ▶大統領、就任後初の外遊でASEAN加盟国9カ国歴訪に出発、最初の訪問先としてフィリピンを訪問。

23日 ▶東ティモール独立運動の最高指導者シャナナ・グスマンは、2002年の大統領選に出馬する意向を初めて表明。

27日 ▶政府、IMFと経済改革に関する第3次趣意書に8カ月遅れて署名。

30日 ▶世銀、インドネシア政府への貧困対策用の4億4800万<sup>ドル</sup>の無償供与契約に署名。

▶東ティモールで制憲議会選挙の投票が行われる。31日から開票開始。

9月2日 ▶西ジャワ州チレボンで客車と機関車が衝突する列車事故が発生、41人が死亡。

7日 ▶大統領、国会に2002年度予算政府案を提出。経済成長率を5%に想定。

10日 ▶IMF、2000年12月から凍結されていた4億<sup>ドル</sup>の融資再開を決定。

▶東ティモールの制憲議会の総選挙で、フレティリンが全議席数88のうち55議席を獲得、

第1党となる。

17日 ▶大統領，アメリカ訪問。

19日 ▶大統領，ブッシュ大統領と会談後，軍事援助再開の約束を取り付ける。

25日 ▶ウラマー協議会(MUI)，アメリカの傲慢な姿勢を批判，聖戦容認を示唆する発言。

27日 ▶大統領が訪日，小泉首相，山崎自民党幹事長と会談，債務軽減への理解を求める。

10月1日 ▶ Bulog の土地不正取引疑惑で，最高裁による18カ月の実刑判決後逃亡中のトミーの再審請求が認められ，逆転無罪。

8日 ▶政府は原木の不法伐採，密輸に対処し，林業相・商工相共同決定として，原木の輸出を全面禁止。

▶ MUI，アメリカのアフガン攻撃を批判し，対米外交関係を凍結するよう政府に要求。

9日 ▶国会，2002年度国家予算案の経済指標の想定値の修正案を承認。

▶ ラハルディ元商工相兼 Bulog 長官，最高検の取り調べで，Bulog の546億<sup>ドル</sup>不正資金流用事件にゴルカルのアクバル国会議長とウィラント元国防相の関与を認める。

14日 ▶大統領，マホメッド昇天祭の演説で，テロに関与した人物は罰せられるべきだが，暴力に対して暴力で対抗すべきでないと言ふ。

15日 ▶ エクソン・モービル社，アチェ特別州の天然ガス採掘を全面的に再開。

19日 ▶ 大統領，22日まで上海で開かれる APEC 首脳会議に出席のため訪中。

22日 ▶ 国会，バプア特別自治法案を可決。

▶ 国会予算委員会は2002年1月からの燃料費30%引き上げと，国営電力会社(PLN)による電力料金の6%引き上げを承認。

23日 ▶ 国会，新石油・ガス法可決。

24日 ▶ 2002年度国家予算案が国会で可決。

25日 ▶ チャンドラ・アスリ社の13億<sup>ドル</sup>の債務再建策について，政府と丸紅が合意。

29日 ▶ 中銀，Uni Bank を事業凍結処分に。

31日 ▶ 最高検は，Bulog の不正資金流用疑惑で，アクバル国会議長とウィラント元国防相を参考人として事情聴取。

11月1日 ▶ MPR 年次会議，開催。

▶ 西スマトラ州政府，セメン・パダン社を西スマトラ住民の支配下に置く「西スマトラ住民命令」を州議会ですとめる。

4日 ▶ 大統領，ブルネイで開かれた ASEAN 首脳会議に出席。

7日 ▶ 中国の朱鎔基首相来訪，4000万円の無償援助供与など六つの経済協力協定を締結。

▶ CGI 会合開催，合計31.4億<sup>ドル</sup>の2002年度供与を約束。

9日 ▶ MPR，憲法第3次改正を決定。

10日 ▶ 独立を唱えていたバプア幹部評議会のテイス・エルアイ議長，誘拐・殺害される。

19日 ▶ 政府，公的資金注入をうけた銀行のうちバリ銀行など5行の合併計画を発表。

26日 ▶ 国会，2002年1月からの電話料金を21.67%引き上げる案を承認。

28日 ▶ 逃亡中のスハルト元大統領の三男トミーが潜伏先の家で逮捕される。

29日 ▶ ダイ警察大將が国会の承認を受け国家警察長官に就任。

12月10日 ▶ Bulog の不正資金流用疑惑の調査のため，国会はゴルカル党の反対を押し切り特別委員会を設置することに合意。

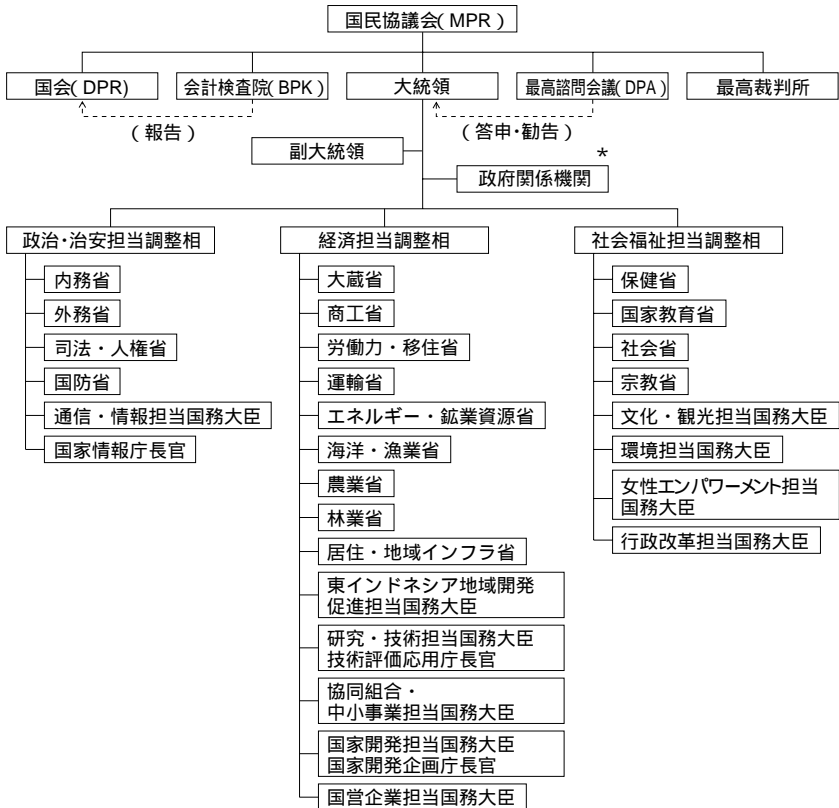
13日 ▶ 政府，IMF との間で経済改革に関する第4次趣意書に調印。

17日 ▶ スハルト元大統領，高熱で呼吸困難になり緊急入院，危篤状態になる。

19日 ▶ 南スラウェシ州マリノで，ユスフ・カラ社会福祉調整相の仲介で，宗教種族関係者と民兵が集まり，ボソ紛争の和解案に合意。

25日 ▶ 中ジャワ州ブレベスの近郊で列車の正面衝突事故が発生，54人が死亡。

① 国家機構図



(注) 2001年8月10日のメガワティ・スカルノプトリ相互扶助内閣発足時に、閣僚ポストが大幅に増加し、すべての大臣が三つの調整大臣管轄下に再編成された。

(1)調整相ポストは2から3へ1増。社会福祉調整相のポストが復活した。(2)各省大臣のポストは1増1減で17のまま維持(保健社会福祉省が分離して保健省,社会省に。文化観光相は省庁指導相から国務大臣ポストに)。(3)国務相ポストは5から10へ大幅増。(新たに設置されたポストは文化観光担当,情報・通信担当,復活したのは国家開発担当,国营企業担当。副大臣ポストだった東インドネシア地域開発促進担当が国務大臣ポストに格上げ)。(4)新しい国務大臣級ポストとして国家情報庁長官のポストが置かれた。

\* 国家開発企画庁(Bappenas),食糧調達庁(Bulog),中央統計局(BPS),資本市場管理庁(Bapepam),インドネシア銀行(BI),人事院(BAKN),技術評価応用庁(BPPT),国家航空宇宙庁(LAPAN),国家原子力庁(BATAN),投資調整庁(BKPM)などを含む。

## ② メガワティ・スカルノプトリ 相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣名簿

(2001年8月9日発表, 10日発足)

役職	氏名	生年	出身組織 <sup>1)</sup>	前職
大統領	Megawati Soekarnoputri	1947	PDI-P	PDI-P 党首, 副大統領
副大統領	Hamzah Haz	1940	PPP	PPP 党首, 元社会福祉担当調整相
〔調整相〕				
政治治安担当調整大臣	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	元政治治安社会担当調整大臣
経済担当調整大臣	Dorodjatun Kuntjoro-jakti	1939	学者	駐米大使, 元インドネシア大学経済学部長
社会福祉担当調整大臣	Jusuf Kalla	1942	民間人(Golkar)	元商工大臣, プカカ・グループ代表
〔各省指導相〕				
内務大臣	Hari Sabarno	1944	国軍(退役)	MPR 副議長, 国会国軍警察会派代表
外務大臣	Hasan Wirayudha	1948	官僚	外務省政治総局長
国防大臣	Matori Abdul Djailil	1942	PKB	MPR 副議長, 元 PKB 党首
司法・人権大臣	Yusriil Iha Mahendra	1956	PBB	元司法・人権大臣, PBB 党首
大蔵大臣	Boediono	1943	官僚	元国家開発企画庁長官, 元中銀理事
商工大臣	Rini Mariani Suwandi	1958	民間人	PT Semesta Citra Motorindo 会長, PT Agrakom 理事, 元アストラ・インターナショナル社長
エネルギー・鉱業資源大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	元鉱業エネルギー大臣顧問
運輸大臣	Agum Gumelar	1945	国軍(退役)	政治治安社会担当調整相, 元運輸通信相
農業大臣	Bungaran Saragih	1945	学者(PDI-P)	ポゴール農科大学教授
林業大臣	M Prakosa	1960	PDI-P	元農業大臣, 元 FAO ジャカルタ事務所副所長
海洋・漁業大臣	Rokhmin Dahuri	1958	官僚	海洋漁業省島嶼・沿岸部総局長
居住・地域インフラ大臣	Sunarno	1942	官僚	居住インフラ省水資源総局長, 居住インフラ省村落開発総局長
国家教育大臣	Malik Fadjar	1939	学者(Muhammadiyah)	元宗教大臣, マラン・ムハマディア大学学長
宗教大臣	Said Agil Al Munawar	1954	学者(NU)	ジャカルタ・イスラム大学 (IAIN) 大学院長
保健大臣	Ahmad Sujudi	1941	官僚	元保健省伝染病住宅環境公衆衛生総局長
労働力・移住大臣	Jacob Nuwawea	1944	PDI-P	全インドネシア労働組合連合会会長
社会大臣	Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	PPP 副幹事長
〔国務相〕				
文化・観光担当国務大臣	I Gede Ardika	1955	官僚	観光・芸術省観光総局長
国営企業担当国務大臣 <sup>2)</sup>	Laksamana Sukardi	1956	PDI-P	元投資調整庁長官
協同組合・中小事業担当国務大臣	Alimarwan Hanan	1947	PPP	PPP 幹事長
研究・技術担当国務大臣 <sup>3)</sup>	Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 幹事長, 国会改革会派代表
環境担当国務大臣 <sup>4)</sup>	Nabiel Makarim	1945	官僚(PAN)	環境管理庁汚染制御担当次官
女性エンパワーメント担当国務大臣 <sup>5)</sup>	Sri Redjeki Sumarjoto	1950	Golkar	ゴルカル中央執行部女性局長
通信・情報担当国務大臣	Syamsul Mu'arif	1948	Golkar	国会議員
東インドネシア地域開発促進担当国務大臣	Manuel Kaisiepo	1953	無党派	KOMPAS 紙開発調査局記者
行政改革担当国務大臣	Feisal Tamin	1941	官僚(Golkar)	MPR 諸組織会派代表, 公務員連盟 (Korpri)
国家開発担当国務大臣/ 国家開発企画庁 (Bappenas) 長官	Kwik Kian Gie	1935	PDI-P	執行委員長, 元内務省次官 元経済担当調整相
〔国務相級 <sup>7)</sup> 〕				
国家・内閣官房長官	Bambang Kesowo	1945	官僚	副大統領秘書官
国家情報庁長官	AM Hendropriyono	1945	国軍(退役)	元移住相
最高検察庁長官(検事総長) <sup>6)</sup>	Muhammad Abdurrachman	1942	官僚	最高検察庁顧問, 元次長検事

(注) 1) 出身組織の政党略称は、以下のとおり。PDI-P: 闘争民主党, PKB: 民族覚醒党, PBB: 月星党, PK: 公正党, PAN: 国民信託党, PPP: 開発統一党。2) 銀行再建庁 (IBRA) の管轄が大蔵省から国営企業担当国務大臣に移された。3) 技術評価応用庁 (BPPT) 長官兼任。4) 環境管理庁 (Bapedal) 長官兼任。5) 国家家族計画調整庁 (BKKBN) 長官兼任。6) 国家・内閣官房長官, 最高検察庁長官は国務相級ポストに復活した。7) 8月14日任命。

## ③ 国軍主要名簿

	2000年11月6日	2001年6月19日	2001年11月29日
国軍最高司令官	Abdurrahman Wahid 大統領	同左	Megawati Soekarnoputri 大統領 <sup>5)</sup>
国軍司令官	Widodo A. S. 海軍大将	同左	同左
国家情報調整庁長官	Arie J. Kumaat 中将	同左	同左 … <sup>7)</sup>
国軍参謀本部			
総務担当参謀長	Djamari Chaniago 少将	同左	同左
作戦担当補佐官	Adam Damiri 少将	同左	同左
情報担当補佐官	Joost F. Mengko 海軍少将	同左	同左
総合計画担当補佐官	Poerwadi 少将	同左	同左
領域担当参謀長	Agus Widjojo 中将	同左	同左 … <sup>8)</sup>
社会コミュニケーション担当補佐官 <sup>6)</sup>	Yahya Sacawaria 少将	同左	同左
領域担当補佐官 <sup>9)</sup>	Joko Muluno 少将	同左	Sang Nyoman Suwisma <sup>10)</sup>
中央執行機関			
国軍防衛研究所 (Lemhannas)	Johny Lumintang 中将	Ermaya Suradinata <sup>1)</sup>	同左
国軍戦略情報庁 (BAIS) 長官	Ian Santoso Perdanakusuma 空軍少将	同左	同左
国軍指揮・幕僚学校 (Sesko TNI)	Djaja Suparman 中将	同左	同左
国軍士官学校 (Akabri)	Abu Hanifah 海軍中将	同左	同左
各軍参謀本部			
陸軍参謀長	Endriartono Sutarto 大将	同左	同左
副参謀長	Kiki Syahnakri 少将	同左	同左
海軍参謀長	Indroko Sastro Wiryono 海軍大将	同左	同左
副参謀長	Fred Salem Lonan 海軍中将	同左	同左
空軍参謀長	Hanafie Asnan 空軍大将	同左	同左
副参謀長	Mudjiono Said 空軍少将	Alimunsiri Rappe 空軍少将	同左
陸軍戦略予備軍 (Kostrad) 司令官	Ryamizard Ryacudu 少将	同左	同左
陸軍特殊部隊 (Kopassus) 司令官	Amirul Isnaini 准将	同左	同左
国家警察長官	Bimantoro 警察大将	同左	Da'l Bachitiar 警察大将
副長官	Pandji Atmosudirja 警察中将	Chaeruddin Ismail 警察中将 <sup>2)</sup>	…
陸軍軍管区 (Kodam)			
1. アチェ・北スマトラ	I Gede Purnawa 准将	同左	同左
2. 南スマトラ	Soetardjo 少将	Sudibyo Tjipto Negro 少将	同左
3. 西ジャワ	Zainuri Hasyim 少将	Darsono 准将	同左
4. 中ジャワ	Sumarsono 准将	同左	同左
5. 東ジャワ	Sudi Silalahi 少将	同左	Ahmad Dijunaidi Sikiki 少将 <sup>4)</sup>
6. カリマンタン	Djoko Besariman 少将	Hadi Waluyo 少将	同左
7. スラウェシ	Achmad Yahya 少将	同左	同左
8. イリアンジャヤ	Tonny A. Rompis 少将	Mahidin Simbolon 少将 <sup>3)</sup>	同左
9. スサトゥンガラ	Willem T. Da Costa 少将	同左	同左
10. ジャカルタ	Slamet Kirbiantoro 少将	Bibit Waluyo 少将 <sup>4)</sup>	同左
16. マルク	I Made Yasa 大佐	Mustopo 准将	同左

(注) 1) 2001年2月13日、初の文民所長として就任(前内務・地方自治省国家統一総局長)。2) 2001年4月25日付け大統領決定で警察副長官職が廃止されていたが、2001年6月2日、アブドゥルラフマン・ワヒド大統領は、国民協議会の弾劾手続きを逃れるために非常事態宣言を発令しようと計画。それに反対した Bimantoro 警察長官を停職処分にし、Chaeruddin Ismail 警察中将を副長官に任命した。さらに7月1日には Bimantoro 長官を正式に解任し、7月20日に Chaeruddin 副長官を長官代行に任命した。しかし、メガワティ大統領は就任後の8月3日、Bimantoro を警察長官として再任し、副長官のポストを再び廃止した。3) 2001年1月22日就任。4) 2001年2月13日就任。5) 2001年7月23日メガワティ大統領就任。6) 2001年10月3日就任。7) 国家情報庁へ移行。8) 2002年1月4日に国軍司令官による事務取扱へ。2004年までに廃止の予定。9) 2000年2月時点で確認。なお領域担当参謀長職廃止に伴い、両ポストは総務担当参謀長の傘下へ移動。10) 就任時期不明。

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口*(100万人)	194.76	198.32	201.35	204.39	206.52	203.46	—
労働力人口(1,000人)	84,230	88,187	89,603	92,735	94,847	95,650	—
消費者物価上昇率(%)	8.6	6.5	10.3	77.5	2.0	9.4	12.6
失業率(%)	7.2	4.9	4.7	5.5	6.4	6.1	—
為替レート(1ドル=ルピア平均)	2,248.6	2,342.3	2,909.4	10,013.6	7,855.2	8,692.9	10,260.9

(注) \*1996~1999年の人口は推計値。1995年は人口センサス中間サーベイ、2000年は人口センサスによる数値。労働力人口は、15歳以上で労働可能な人の数を指す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2002年2月号。Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 1995~2000年版。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001*
民間消費支出	332,094.4	387,170.7	647,823.6	813,183.3	867,997.1	999,266.3
政府消費支出	40,299.2	42,952.0	54,415.9	72,631.3	90,779.7	110,836.7
総固定資本形成	157,652.7	177,686.1	243,043.4	240,322.2	268,669.4	310,908.7
在庫変動	5,800.4	21,615.1	-82,716.1	-105,063.3	-81,384.6	-56,820.0
財・サービス輸出	137,533.3	174,871.3	506,244.8	390,560.1	542,992.4	612,482.2
財・サービス輸入(-)	140,812.0	176,599.8	413,058.1	301,654.1	407,036.4	485,699.7
国内総生産(GDP)	532,568.0	627,695.4	955,753.5	1,109,979.5	1,282,017.6	1,490,974.2
海外純要素所得	-14,272.2	-18,355.0	-53,893.7	-78,896.7	-92,161.8	-58,079.0
国民総生産(GNP)	518,295.8	609,340.4	901,859.8	1,031,082.8	1,189,855.8	1,432,895.2

(注) \*暫定値。

(出所) BPS, *National Income of Indonesia, 1996-1999, 1997-2000*, Jakarta, および2002年2月BPS発表の2000~2001年最新統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質:1993年価格)

(単位:10億ルピア)

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001*
農業・漁業・林業	63,827.8	64,468.0	63,609.5	65,339.1	66,088.3	66,503.8
鉱業・採石	37,739.4	38,538.2	37,474.0	36,571.8	38,730.2	38,483.3
製造業	102,259.7	107,629.7	95,320.6	98,949.4	105,102.5	109,641.3
電気・ガス・水道	4,876.8	5,480.0	5,646.1	6,112.9	6,649.5	7,210.0
建設業	32,923.7	35,346.4	22,465.3	22,285.5	23,246.9	24,168.0
卸売・小売・ホテル・飲食	69,475.0	73,523.8	60,130.7	60,195.1	63,448.8	66,691.8
運輸・通信	29,701.1	31,782.5	26,975.1	26,772.1	29,284.0	31,483.0
金融・不動産賃貸	36,384.2	38,543.0	28,278.7	26,147.9	27,382.7	28,201.1
行政サービス	23,338.4	23,616.5	21,887.5	22,250.6	22,555.1	22,795.4
その他サービス	13,271.7	14,318.0	14,587.5	14,933.4	15,446.4	15,954.5
国内総生産(GDP)	413,798.0	433,245.9	376,374.9	379,557.7	397,934.3	411,132.1
実質GDP成長率(%)	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.3

(注) \*暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	7,031.0	3,517.3	6,896.5	2,839.0	8,475.4	3,390.3
日本	9,116.0	4,292.5	10,397.2	2,913.3	14,415.2	5,397.3
アジア N I E S						
韓国	2,567.8	1,527.8	3,319.8	1,330.1	4,317.9	2,082.6
香港	1,865.0	263.7	1,330.0	227.5	1,554.1	342.4
台湾	1,720.7	994.6	1,757.5	784.1	2,378.2	1,269.7
A S E A N						
マレーシア	1,358.5	626.6	1,335.9	605.6	1,971.8	1,128.8
タイ	942.5	842.0	812.7	933.4	1,026.5	1,109.1
フィリピン	707.4	65.0	694.7	55.5	819.5	114.7
シンガポール	5,718.3	2,542.8	4,930.5	2,525.9	6,562.4	3,788.6
中国	1,832.0	906.3	2,008.9	1,242.2	2,767.7	2,022.0
オーストラリア	1,533.5	1,760.4	1,484.8	1,460.4	1,519.4	1,693.8
E U	7,765.8	5,865.6	7,085.0	3,801.0	8,669.2	4,163.4
その他の	6,689.1	4,132.3	6,611.9	5,285.3	7,646.7	7,012.1
合計	48,847.6	27,336.9	48,665.4	24,003.3	62,124.0	33,514.8

(出所) BPS ホームページ掲載統計( <http://www.bps.go.id> )

## 5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
貿易収支	7,901	6,533	5,948	10,074	18,429	20,641	25,041
輸出	40,223	47,454	50,188	56,297	50,371	51,241	65,408
輸入	-32,322	-40,921	-44,240	-46,223	-31,942	-30,600	-40,367
サービス収支	-10,861	-13,293	-13,749	-15,075	-14,332	-14,859	-17,050
経常収支	-2,960	-6,760	-7,801	-5,001	4,097	5,783	7,991
資本収支	4,008	10,589	10,989	2,542	-3,875	-4,569	-6,773
政府(純)	307	336	-522	2,880	9,971	5,353	3,217
(C G I)	5,353	5,627	5,055	4,538	2,788	2,408	2,420
(その他)	344	158	638	3,056	10,948	7,015	5,070
(債務返済)	-5,390	-5,449	-6,215	-4,714	-3,765	-4,070	-4,272
民間(純)	3,701	10,253	11,511	-338	-13,846	-9,922	-9,990
(直接投資)	2,108	4,346	6,194	4,677	-356	-2,745	-4,551
(その他)	1,593	5,907	5,317	-5,015	-13,490	-7,177	-5,439
誤差・脱漏	-242	-2,313	1,264	-1,651	2,122	2,079	3,823
総合収支	806	1,516	4,451	-4,110	2,344	3,292	5,042

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia*, 2001年12月号。